



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾崎 昌宏 (TEL) 03(5778)9436
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日 平成29年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	7,198	—	1,135	—	1,125	—	646	—
28年3月期	7,366	4.7	1,084	△1.7	1,052	△3.6	643	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	151.38	150.89	16.1	16.4	15.8
28年3月期	197.27	196.28	26.3	31.8	15.7

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 一百万円 28年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、28年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から28年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、当期より決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13か月間となります。このため、29年4月期の対前期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	6,899	4,320	62.6	1,009.17
28年3月期	6,820	3,696	54.2	865.57

(参考) 自己資本 29年4月期 4,320百万円 28年3月期 3,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	1,389	△457	△370	3,405
28年3月期	△1,011	△166	2,172	2,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	25	12.2	3.9
29年4月期	—	0.00	—	25.00	25.00	107	16.5	2.7
30年4月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		14.7	

(注) 平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年4月期の業績予想 (平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,186	—	493	—	490	—	310	—	72.41
通期	7,505	—	1,206	—	1,200	—	759	—	177.28

(注) 平成29年4月期より、決算日を3月31日から4月30日に変更したことに伴い、13か月間となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	4,281,400株	28年3月期	4,270,000株
② 期末自己株式数	29年4月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年4月期	4,271,024株	28年3月期	3,261,393株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年4月期は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。詳細については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13か月間となったため、業績等に関する前期比増減の記載を省略しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、回復基調は継続しているものの、新興国経済の景気減速懸念に加え、欧州のEU離脱問題や米国新政権の政策の不確実性などの影響もあり、先行きは不透明な状況での推移となりました。個人消費は、緩やかな回復基調が見られるものの、消費者の節約志向は依然として根強く残っております。

エナジー事業におきましては、平成28年5月に発生しました第三者調査委員会の調査対応に伴う営業活動への影響は平成28年12月までに解消され、その結果、低圧のコンパクトソーラー発電所を中心に売上が計上され順調に推移しました。

また、住宅事業におきましては、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることや節税対策の一環として貸家需要の掘り起しに注力したことなどにより、本格的な回復に至っていないものの、回復の兆しが見られました。

このような状況下におきまして、当社は「個人参加型クリーンエネルギーで未来を創る」をテーマに業容の拡大に努め、引き続き関東や関西・中国エリアでの事業拡大を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,198,070千円、営業利益1,135,943千円、経常利益1,125,179千円、当期純利益646,546千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エナジー事業

平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光発電を中心とした発電事業者が急増し、再生可能エネルギーへの関心は高い状況が続いてまいりました。このような状況の中、当社は平成24年10月よりコンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）の販売事業を開始しました。平成28年5月に発生しました第三者調査委員会の調査対応に伴う営業活動への影響が生じた結果、当事業年度におきまして売上高は減少したものの営業利益は順調に推移しました。

エナジー事業での販売数は196.61区画となりました。

以上の結果、エナジー事業の売上高は4,259,760千円となり、セグメント利益は1,167,664千円となりました。

② 住宅事業

住宅事業におきましては、主力商品である規格住宅「IETERRACE（イエテラス）」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL（フィットセル）」、及び太陽光発電設備を搭載した規格住宅「Solar Rich House（ソーラーリッチハウス）」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL Solarich（フィットセルソラリッチ）」を四国エリア中心に販売してまいりました。また、「IETERRACE（イエテラス）」や「FIT CELL（フィットセル）」につきましても、余剰電力の買取制度に適応した太陽光発電設備を、お客様のご要望に応え標準搭載としております。

住宅事業では販売棟数は131棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,596,312千円となり、セグメント利益は293,498千円となりました。

③ その他

その他の事業については、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務の積極的な展開を行い、取扱い数を増加させてまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は341,997千円となり、セグメント利益は36,484千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は5,339,641千円(前事業年度末5,868,942千円)となり、529,300千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が560,989千円増加した一方で、売掛金が242,510千円、製品が479,551千円、仕掛品が310,342千円、材料貯蔵品が102,422千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は1,559,867千円(前事業年度末951,166千円)となり、608,700千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が554,791千円増加したこと等によります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は1,581,275千円(前事業年度末1,867,381千円)となり、286,106千円減少しました。主な要因は、買掛金が168,167千円、前受金が138,953千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は997,563千円(前事業年度末1,256,722千円)となり、259,159千円減少しました。主な要因は、長期借入金が345,301千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は4,320,670千円(前事業年度末3,696,004千円)となり、624,665千円増加しました。主な要因は、当期純利益の獲得により、利益剰余金が646,546千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加1,389,728千円、投資活動による資金の減少457,965千円、財務活動による資金の減少370,773千円により、前事業年度末と比較して560,989千円増加し、3,405,365千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,389,728千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,033,883千円、売上債権の減少額239,940千円、たな卸資産の減少額705,576千円、仕入債務の減少額183,526千円、前受金の減少額138,953千円、法人税等の支払額389,775千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、457,965千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出423,097千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、370,773千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出348,797千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年4月期
自己資本比率 (%)	28.7	54.2	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	84.0	73.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.9	—	109.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年3月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 平成29年4月期は、決算日を3月31日から4月30日に変更したことに伴い、13か月間となります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用情勢・所得環境の改善が続く中、政府による経済対策の効果等により景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。海外においては新興国経済の景気減速懸念に加え、欧州のEU離脱問題や米国新政権の政策の不確実性などの影響もあり金融市場への影響等先行きの不透明感が続くものと思われまます。

住宅業界におきましては、引き続き政府による住宅分野に対する需要喚起策の実施や住宅ローンの低金利が継続すると想定され、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると想定されます。

こうした中、当社は、次事業年度につきましては、引き続き四国圏外への展開（関東地方や関西・中国地方への進出）による商圏拡大やさらなる原価低減により収益拡大を目指してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高7,505,000千円、営業利益1,206,000千円、経常利益1,200,000千円、当期純利益759,000千円を予定しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,844,376	3,405,365
売掛金	512,524	270,013
販売用不動産	823,592	836,954
製品	490,250	10,699
仕掛品	688,711	378,368
材料貯蔵品	308,685	206,262
前渡金	47,334	28,136
前払費用	53,574	88,819
繰延税金資産	25,565	39,997
1年内回収予定の長期貸付金	2,380	1,628
その他	71,947	73,395
流動資産合計	5,868,942	5,339,641
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,012	38,949
構築物（純額）	19,109	36,851
機械及び装置（純額）	470,190	852,657
車両運搬具（純額）	3,213	2,586
工具、器具及び備品（純額）	4,539	3,909
土地	231,861	231,985
建設仮勘定	28,422	178,200
有形固定資産合計	790,349	1,345,140
無形固定資産		
ソフトウェア	5,837	8,057
ソフトウェア仮勘定	1,750	-
無形固定資産合計	7,587	8,057
投資その他の資産		
出資金	-	10,310
長期貸付金	10,868	5,684
破産更生債権等	4,950	-
長期前払費用	26,966	47,750
その他	117,032	156,408
貸倒引当金	△6,587	△13,483
投資その他の資産合計	153,230	206,670
固定資産合計	951,166	1,559,867
資産合計	6,820,109	6,899,509

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,576	501,409
1年内返済予定の長期借入金	182,076	178,580
未払金	166,890	87,973
未払費用	64,696	60,875
未払法人税等	197,397	234,278
未払消費税等	-	78,510
前受金	478,587	339,633
預り金	55,411	50,830
賞与引当金	28,092	26,851
完成工事補償引当金	24,655	19,005
資産除去債務	-	3,327
流動負債合計	1,867,381	1,581,275
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	898,850	553,549
繰延税金負債	12,288	12,031
資産除去債務	54,114	57,481
その他	191,469	274,500
固定負債合計	1,256,722	997,563
負債合計	3,124,104	2,578,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,877	979,609
資本剰余金		
資本準備金	947,877	949,598
資本剰余金合計	947,877	949,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,580	1,152
繰越利益剰余金	1,769,454	2,390,748
利益剰余金合計	1,771,034	2,391,901
株主資本合計	3,696,788	4,321,109
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△783	△438
評価・換算差額等	△783	△438
純資産合計	3,696,004	4,320,670
負債純資産合計	6,820,109	6,899,509

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)
売上高		
不動産等販売高	5,927,286	6,171,709
その他の売上高	1,438,720	1,026,361
売上高合計	7,366,007	7,198,070
売上原価		
不動産等販売原価	4,218,071	4,024,036
その他売上原価	1,042,203	692,982
売上原価合計	5,260,274	4,717,018
売上総利益	2,105,732	2,481,052
販売費及び一般管理費	1,020,985	1,345,108
営業利益	1,084,746	1,135,943
営業外収益		
受取利息	727	188
貸倒引当金戻入額	2,249	-
その他	4,054	1,814
営業外収益合計	7,031	2,003
営業外費用		
支払利息	15,708	11,533
社債利息	1,048	1,048
株式交付費	12,532	-
株式公開費用	9,838	-
その他	189	185
営業外費用合計	39,317	12,767
経常利益	1,052,460	1,125,179
特別損失		
固定資産除却損	-	6,295
決算訂正関連損失	-	85,000
特別損失合計	-	91,295
税引前当期純利益	1,052,460	1,033,883
法人税、住民税及び事業税	376,234	402,215
法人税等調整額	32,865	△14,878
法人税等合計	409,100	387,337
当期純利益	643,360	646,546

【不動産等販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,041,932	48.4	2,047,572	50.9
II 労務費		2,109	0.1	1,020	0.0
III 外注費		1,586,822	37.6	1,336,270	33.2
IV 諸経費		62,662	1.5	53,116	1.3
V 不動産購入費		524,546	12.4	586,055	14.6
合計		4,218,071	100.0	4,024,036	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I サブリース原価		157,870	15.1	231,043	33.3
II 資材原価		639,448	61.4	231,384	33.4
III 減価償却費		55,994	5.4	57,116	8.2
IV 設計費		17,967	1.7	16,550	2.4
V その他		170,923	16.4	156,887	22.7
合計		1,042,203	100.0	692,982	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	47,619	17,619	17,619	1,848	1,125,826	1,127,674	1,192,912
当期変動額							
新株の発行	930,258	930,258	930,258			-	1,860,516
特別償却準備金の取崩				△369	369	-	-
税率変更による特別償却準備金の調整額				101	△101	-	-
当期純利益					643,360	643,360	643,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	930,258	930,258	930,258	△267	643,627	643,360	2,503,876
当期末残高	977,877	947,877	947,877	1,580	1,769,454	1,771,034	3,696,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	1,192,912
当期変動額			
新株の発行			1,860,516
特別償却準備金の取崩			-
税率変更による特別償却準備金の調整額			-
当期純利益			643,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△783	△783	△783
当期変動額合計	△783	△783	2,503,092
当期末残高	△783	△783	3,696,004

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	977,877	947,877	947,877	1,580	1,769,454	1,771,034	3,696,788
当期変動額							
新株の発行	1,732	1,721	1,721				3,454
特別償却準備金の取崩				△427	427	-	-
剰余金の配当					△25,680	△25,680	△25,680
当期純利益					646,546	646,546	646,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,732	1,721	1,721	△427	621,293	620,866	624,320
当期末残高	979,609	949,598	949,598	1,152	2,390,748	2,391,901	4,321,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△783	△783	3,696,004
当期変動額			
新株の発行			3,454
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			△25,680
当期純利益			646,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	345	345
当期変動額合計	345	345	624,665
当期末残高	△438	△438	4,320,670

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,052,460	1,033,883
減価償却費	66,620	68,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,388	6,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,948	△1,240
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,334	△5,650
受取利息	△727	△188
支払利息	15,708	11,533
社債利息	1,048	1,135
固定資産除却損	-	6,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,202	239,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,225,362	705,576
前渡金の増減額 (△は増加)	58,001	19,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△85,694	△35,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,586	△183,526
前受金の増減額 (△は減少)	△186,047	△138,953
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△113,854	△18,917
その他	83,222	81,117
小計	△455,135	1,790,921
利息及び配当金の受取額	759	189
利息の支払額	△17,343	△11,608
保証料の支払額	△581	-
法人税等の支払額	△539,063	△389,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,364	1,389,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	6,590	5,935
差入保証金の差入による支出	△48,697	△32,482
差入保証金の回収による収入	2,198	4,771
有形固定資産の取得による支出	△118,209	△423,097
無形固定資産の取得による支出	△7,369	△2,593
出資金の払込による支出	-	△10,310
その他	△560	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,048	△457,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	-
長期借入れによる収入	710,000	-
長期借入金の返済による支出	△175,364	△348,797
株式の発行による収入	1,847,983	3,454
配当金の支払額	-	△25,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,172,619	△370,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,207	560,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,168	2,844,376
現金及び現金同等物の期末残高	2,844,376	3,405,365

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、コンパクトソーラー発電所(小型太陽光発電施設)を中心とした太陽光発電施設、ソーラーパネル等の材料の販売を行っております。

「住宅事業」は、主に規格住宅「IETERRACE(イエテラス)」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL」や太陽光発電設備を搭載した規格住宅「Solar Rich House(ソーラーリッチハウス)」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL Solarich(フィットセルソラリッチ)」を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エネルギー事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,737,145	2,321,857	7,059,002	307,004	7,366,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,737,145	2,321,857	7,059,002	307,004	7,366,007
セグメント利益	1,151,985	194,129	1,346,115	38,896	1,385,012
その他の項目					
減価償却費	57,069	5,146	62,215	367	62,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を含んでおります。

2. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エネルギー事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,259,760	2,596,312	6,856,073	341,997	7,198,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,259,760	2,596,312	6,856,073	341,997	7,198,070
セグメント利益	1,167,664	293,498	1,461,162	36,484	1,497,646
その他の項目					
減価償却費	60,328	4,151	64,480	463	64,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を含んでおります。

2. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,346,115	1,461,162
「その他」の区分の利益	38,896	36,484
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	△300,265	△361,702
財務諸表の営業利益	1,084,746	1,135,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	62,215	64,480	367	463	4,037	3,965	66,620	68,908

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	865円57銭	1,009円17銭
1株当たり当期純利益金額	197円27銭	151円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円28銭	150円89銭

(注) 1. 当社は、平成27年12月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年3月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益金額(千円)	643,360	646,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	643,360	646,546
期中平均株式数(株)	3,261,393	4,271,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。